

平成21年6月期 第1四半期決算短信

平成20年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 あいホールディングス株式会社
 コード番号 3076 URL <http://www.aiholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐々木 秀吉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 唐崎 英明
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

TEL 03-3249-6335

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第1四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第1四半期	6,526	—	554	—	707	—	328	—
20年6月期第1四半期	6,141	—	694	—	669	—	393	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第1四半期	5.99	—
20年6月期第1四半期	7.16	—

当社は株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフィック株式会社の株式移転により、平成19年4月2日に設立されたため、平成20年6月期第1四半期における対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年6月期第1四半期	30,012	—	20,169	—	67.2	—	367.40	—
20年6月期	29,261	—	20,507	—	70.1	—	373.55	—

(参考) 自己資本 21年6月期第1四半期 20,169百万円 20年6月期 20,507百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	12,000	—	1,000	—	1,250	—	730	—	13.30
通期	24,500	3.5	2,300	27.9	2,700	39.6	1,600	162.3	29.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第1四半期 56,590,410株 20年6月期 56,590,410株

② 期末自己株式数 21年6月期第1四半期 1,693,671株 20年6月期 1,692,988株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第1四半期 54,896,969株 20年6月期第1四半期 54,954,005株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(内閣府令第64号)に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した同国経済の減速や国際的な金融市場の混乱に加え、原油高による原材料価格の高騰等の影響により、景気の後退懸念が一層強まっております。

このような経営環境の中、当社グループは効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益を重視した経営を行い、当第1四半期連結会計期間の業績は、当初予定していた計画に対して堅調に推移いたしました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は65億2千6百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は5億5千4百万円、経常利益は7億7百万円、四半期純利益は特別損失として投資有価証券評価損1億6千5百万円を計上したこと等により、3億2千8百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億5千1百万円増加し300億1千2百万円となりました。主な要因は、流動資産の現金及び預金12億1千5百万円減少、受取手形及び売掛金4億5千6百万円増加、たな卸資産5億8千3百万円増加、短期貸付金12億1千8百万円増加等であります。

当第1四半期末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億8千9百万円増加し98億4千3百万円となりました。主な要因は、流動負債の支払手形及び買掛金4億7千8百万円増加、賞与引当金2億4千5百万円増加、固定負債の長期借入金9千万円増加、社債5千万円増加等であります。

当第1四半期末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億3千8百万円減少し201億6千9百万円となりました。主な要因は、四半期純利益3億2千8百万円を計上したこと、配当金5億4千8百万円の支払、有価証券評価差額金9千7百万円減少等であります。この結果、自己資本比率は67.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて12億1千2百万円減少し36億5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億8百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益5億4千4百万円を計上したことによる増加等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億6千9百万円の支出となりました。これは、主に貸付けの支出による減少等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億4千5百万円の支出となりました。これは、主に配当金の支払による減少等であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成20年8月22日付の「平成20年6月期 決算短信」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（内閣府令第64号）に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法並びに総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）並びに総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

3. たな卸資産の評価方法について、連結子会社である株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスは、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更は、新たな販売管理システムを導入したことに伴い、より適切な期間損益計算を行うために行ったものであります。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

4. 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴う損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,629	4,844
受取手形及び売掛金	7,329	6,872
商品及び製品	2,563	2,201
仕掛品	308	254
原材料及び貯蔵品	783	616
繰延税金資産	1,233	1,073
短期貸付金	1,261	42
未収還付法人税等	739	736
その他	883	561
貸倒引当金	△44	△48
流動資産合計	18,688	17,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,729	1,758
土地	4,274	4,274
その他（純額）	471	447
有形固定資産合計	6,476	6,480
無形固定資産		
のれん	235	244
その他	217	203
無形固定資産合計	453	447
投資その他の資産		
投資有価証券	2,468	3,025
長期貸付金	184	280
繰延税金資産	1,337	1,485
その他	531	514
貸倒引当金	△127	△128
投資その他の資産合計	4,394	5,177
固定資産合計	11,323	12,105
資産合計	30,012	29,261

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,031	4,552
短期借入金	6	—
1年内償還予定の社債	50	—
未払法人税等	109	30
賞与引当金	353	107
製品保証引当金	81	86
その他	1,481	1,317
流動負債合計	7,114	6,095
固定負債		
長期借入金	90	—
退職給付引当金	516	520
負ののれん	1,492	1,532
その他	629	604
固定負債合計	2,729	2,658
負債合計	9,843	8,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,049	9,049
利益剰余金	8,001	8,221
自己株式	△1,139	△1,139
株主資本合計	20,911	21,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△410	△312
為替換算調整勘定	△332	△312
評価・換算差額等合計	△742	△625
純資産合計	20,169	20,507
負債純資産合計	30,012	29,261

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年7月1日
至平成20年9月30日)

売上高	6,526
売上原価	4,026
売上総利益	2,499
販売費及び一般管理費	
役員報酬	41
給料及び手当	677
賞与	109
賞与引当金繰入額	43
退職給付費用	27
減価償却費	55
のれん償却額	10
貸倒引当金繰入額	0
その他	977
販売費及び一般管理費合計	1,944
営業利益	554
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	0
負ののれん償却額	105
持分法による投資利益	2
為替差益	27
その他	18
営業外収益合計	156
営業外費用	
支払利息	1
賃貸費用	1
その他	0
営業外費用合計	4
経常利益	707
特別利益	
投資有価証券売却益	1
貸倒引当金戻入額	3
その他	0
特別利益合計	5
特別損失	
投資有価証券評価損	165
その他	2
特別損失合計	167
税金等調整前四半期純利益	544
法人税、住民税及び事業税	117
法人税等調整額	98
法人税等合計	215
四半期純利益	328

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年7月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	544
減価償却費	105
負ののれん償却額	△105
投資有価証券評価損益 (△は益)	165
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	230
受取利息及び受取配当金	△3
支払利息	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△240
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△327
仕入債務の増減額 (△は減少)	349
その他	△166
小計	542
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー	508
投資活動によるキャッシュ・フロー	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△159
投資有価証券の取得による支出	△127
投資有価証券の売却による収入	323
有形固定資産の取得による支出	△51
無形固定資産の取得による支出	△30
貸付けによる支出	△1,346
貸付金の回収による収入	224
その他	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△9
長期借入れによる収入	90
長期借入金の返済による支出	△80
配当金の支払額	△548
その他	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△545
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,212
現金及び現金同等物の期首残高	4,818
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,605

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（内閣府令第64号）に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る連結財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)
	金額 (百万円)
I 売上高	6,141
II 売上原価	3,586
売上総利益	2,554
III 販売費及び一般管理費	1,860
営業利益	694
IV 営業外収益	144
V 営業外費用	169
経常利益	669
VI 特別利益	0
VII 特別損失	3
税金等調整前四半期純利益	666
法人税、住民税及び事業税	116
法人税等調整額	156
四半期純利益	393

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期	666
減価償却費	100
負ののれん償却額	△102
売上債権の増減額	△86
たな卸資産の増減額	△222
仕入債務の増減額	△253
その他	△88
小計	12
法人税等の支払額	△700
その他	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	△665
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△106
有形固定資産の取得による支出	△44
その他	336
投資活動によるキャッシュ・フロー	185
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△452
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△453
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△38
V 現金及び現金同等物の減少額	△970
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,976
VII 現金及び現金同等物の期末残高	5,005